

関西教育行政学会
会報
第 5 号

The Kansai Society for Educational Administration

〒 606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科内
教育行政学研究室気付
関西教育行政学会事務局
Mail: kansaisea@gmail.com
HP: <http://ksea.jp/>

■□■□■□■□■□■□ ■ ご案内 ■□■□■□■□■□■□■□■

10 月は日本教育行政学会第 59 回大会（於神戸大学・兵庫教育大学）開催のため、**例年通り、関西教育行政学会の例会は開催されません。**ご注意ください。

■□■□■□■□■□ ■ 事務局より ■□■□■□■□■□■□■□■

【理事会報告】

2024 年度第 3 回理事会が、7 月 20 日（土）にオンラインにて開催されました。

〈報告事項〉

- 会員異動について
異動、新入会員、退会について承認を行いました。
- 例会予定について
今後の例会予定についての確認を行いました。

〈審議事項〉

- 年次大会について
大会担当の大野理事よりシンポジウム案が提案されました。
シンポジストについては大野理事を中心に人選を行い、第 4 回理事会にて報告されることとなりました。
プログラムについては、昨年の形式を踏襲して実施することとなりました。
- 研究助成事業について
7 月 19 日(金)締め切りの研究助成事業について、期日までに申し込みが無かったため、期間を延長して再度募集を行うことが承認されました。
- 例会における指定討論方式の導入について
指定討論方式の原案をもとに議論を行いました。
その議論をもとに、例会報告者への謝金のあり方を含め、例会運営に関する内規を次回理事会までに検討していくこととなりました。

【会員異動】

〈会員異動〉

井料 央智	(ベネッセコーポレーション)
田村 徳子	(大阪公立大学)
長田 恵理子	(東京学芸大学附属大泉小学校 (深圳日本人学校所属))

〈入会〉

柴 浩司 (近畿大学) 【推薦者：服部憲児 (京都大学)】

〈退会〉

太田 知実
奥村 旅人
西野 倫世
平井 千晴

【『教育行財政研究第52号』投稿論文の募集について】

論文投稿の申し込みについては、次号の会報第6号(10月末発行予定)にてご案内いたします。

【8月例会の動画公開について】

8月例会の様子を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

なお、動画の公開は9月末までとさせていただきます。10月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

【例会報告のお願い】

例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

ご希望の方は、例会担当の浅田理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

【会費納入のお願い】

2024年度学会費を未納の方は、お早めに納入をお願いいたします。一般会員は7,000円、学生会員は3,500円です。なお、名誉会員につきましては会費の納入は不要です。

会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号：01000-8-34227 加入者名：関西教育行政学会

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
店名(カナ)	一〇九店 (イチゼロキュウ店)
預金種目	当座
口座番号	0034227
カナ氏名 (受取人名)	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ (全て大文字)

【事務局からのお願い】

所属、住所、メールアドレス等が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科内
教育行政学研究室気付

Mail : kansaisea@gmail.com

【例会報告概要】

8月例会	8月17日（四天王寺大学あべのハルカスサテライトキャンパス、Zoom 併用） 【司会】 柴 恭史（桃山学院教育大学）
【報告】 山端 真司 会員（神戸市立義務教育学校港島学園） 小中一貫校における小・中学校教員文化の差異研究	
<p>本報告は、小中一貫教育が制度化され、義務教育学校が新しい学校種として誕生したが、文部科学省の小中一貫教育に関する実態調査(2014)において、「大きな課題が感じられる」として指摘された上位 10 項目のうち、上位 3 つが、「小中の教職員間での打ち合わせ時間の確保(20%)」、「教職員間の負担感・多忙感の解消(18%)」「小中合同の研修時間の確保(14%)」である。全てが小学校、中学校の教職員の意識や働き方に関係する内容であることが注目される。このことから小中一貫校の新たな教員文化がどのようにすれば構築されるのかを、施設一体型の小中一貫校（一体型一貫校）に注目してアンケート調査を行い、検討を行った。「小学校教員から見た中学校教員との仕事の進め方の相違点」、「中学校教員から見た小学校教員との仕事の進め方の相違点」「小中教員がよりよく協働できるようになるために必要なことに関する回答者の考え」の記述回答内容の検討ではさらに、一部テキストマイニングでカテゴリー化して AI 分析すると「時間－放課後－会議－打ち合わせ」や「指導、授業、教科、部活、教材、多い」といった語句の共起性や頻出度の多さがみられた。このことから「時間の課題」についてベクトルを揃えることが課題克服の鍵と考え、「伝達・学び合いの時間の共有」が必要であり、小中一貫校での教員文化の構築に寄与するのではないかと提案した。</p>	
【報告】 後藤 由枝 会員（桃山学院教育大学） 特別支援教育に取り組む小学校教員の組織連携を目指して ー通常学級担任の実態と意識を中心にー	
<p>文部科学省の調査によると、通常学級には特別な教育的支援を必要とする児童生徒が全体の 8.8%を占めていると報告されている。本研究により、通常学級担任が支援児を一人で対応するのではなく、複数の教員による支援・指導の連携・協働の方向に進んでいることが示された。</p> <p>通常学級の担任教員は、支援をさらに充実させるためには保護者との連携や校内支援体制の強化が不可欠であると認識している。特に、校内の協力体制の重要性が強調されており、特別支援教育の専門研修を受けた教員や心理系資格を持つ教員は、複数の教員による支援の有効性を実感していることが示唆されている。</p> <p>これに伴い、担任教師の気づきや困り感を積極的に吸い上げる校内委員会の構築が求められる。支援の充実には、これらの取り組みを制度化する必要がある、制度化によって校内支援体制の構築が進み、特別支援教育の推進が組織全体で進展することが期待される。通常学級担任にとって、専門性の高い環境での業務が専門性の向上に寄与すると考えられる。教員の専門性を結びつけることで、学校組織全体の専門性が高まり、職能成長にも寄与するであろう。さらに、外部専門機関との連携を強化することにより、児童への支援が連続的かつ切れ目のないものとなることが期待される。</p>	